



新興国 経済・金融指標チャート集

お客さまご参考資料
2014年11月版

HSBC 
Global Asset Management

はじめに

新興国とは、米国、日本、西欧諸国などの主要先進国に対して、経済が発展段階にあり今後高い成長が期待できる国々を言います。

当資料は新興国経済の数ヶ月～数年の流れを見ることを目的として作成しました。

掲載対象は、中国、インド、インドネシア、ブラジル、メキシコ、ロシア、トルコ、南アフリカの8ヶ国です。

データ期間について

原則として、2008年初から、発行月の前月末までに発表された指標、指数などを掲載しています。直近値がいつ時点のデータであるかは、各チャートをご確認ください。各チャートの最大値、最小値はデータ期間内を対象としています。また、チャート内の空白部分はデータが取得できなかった期間です。その場合、始点の時期をチャート内に表示しています。

掲載項目の説明

今月のコメント

各国の経済などの状況につき、簡単なサマリーを記載しています。

実質GDP成長率

経済規模の成長がわかります。四半期ごとの実質国内総生産(GDP)成長率を掲載しています。

貿易収支

各国の対外的な経済活動状況がわかります。

政策金利

金融政策で操作される金利です。物価と合わせてみることで、物価上昇と金融の舵取り(金融政策)の相互関係がわかります。

HSBC製造業購買担当者指数(PMI)

企業の生産活動がわかります。HSBC製造業購買担当者指数(PMI)は、製造業の購買担当者に対する調査結果を指数化したもので、50を超えると景気拡大、50未満の場合は景気後退を示唆します。

消費者物価指数

物価の動きがわかります。消費者物価指数上昇率を掲載しています。ただし、インドは、指標として一般的な卸売物価指数を使用しています。

国債利回り

債券市場の動きがわかります。5年債、4年債の利回りを掲載しています。

為替レート

為替市場の動きがわかります。対円、対米ドルの2つを表示しています。

小売売上高

消費者の購買活動がわかります。インドは自動車販売台数の伸び率、トルコは消費者信頼感指数、他国は小売売上高伸び率を掲載しています。

失業率

各国の雇用環境がわかります。

株価指数

株式市場の動きがわかりません。各国の代表株価指数を掲載しています。

株価バリュエーション

株価の状況を判断する代表的な指標として、月末の株価収益率(PER)と株価純資産倍率(PBR)を掲載しています。

掲載しているチャートとご参考ページは、中国とインドの失業率はユーロモニター、PMIはMarkit、中国の実質GDP成長率はデータストリーム、その他はブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成しています。

当資料の対象8ヶ国の世界ランキングです。

面積 (万km²) (世界合計 13,427)

順位	国名	2010年
1	ロシア	1,710
2	カナダ	998
3	米国	983
4	中国	960
5	ブラジル	851
6	オーストラリア	774
7	インド	329
8	アルゼンチン	278
9	カザフスタン	272
10	スーダン	251
11	アルジェリア	238
12	コンゴ	234
13	サウジアラビア	215
14	メキシコ	196
15	インドネシア	190
24	南アフリカ	122
36	トルコ	78

国内総生産 (億米ドル) (世界合計 767,760)

順位	国名	2014年
1	米国	175,284
2	中国	100,276
3	日本	48,463
4	ドイツ	38,758
5	フランス	28,857
6	英国	28,275
7	ブラジル	22,160
8	イタリア	21,715
9	ロシア	20,922
10	インド	19,958
11	カナダ	17,690
12	オーストラリア	14,358
13	スペイン	14,153
14	韓国	13,079
15	メキシコ	12,876
16	インドネシア	8,593
19	トルコ	7,671
32	南アフリカ	3,542

人口 (万人) (世界合計 701,754)

順位	国名	2012年推計値
1	中国	134,324
2	インド	120,507
3	米国	31,385
4	インドネシア	24,822
5	ブラジル	20,572
6	パキスタン	19,029
7	ナイジェリア	17,012
8	バングラデシュ	16,108
9	ロシア	13,808
10	日本	12,737
11	メキシコ	11,498
12	フィリピン	10,378
13	エチオピア	9,382
14	ベトナム	9,152
15	エジプト	8,369
16	ドイツ	8,131
17	トルコ	7,975
26	南アフリカ	4,881

1人当たり国内総生産 (米ドル)

順位	国名	2014年
1	ルクセンブルグ	116,134
2	ノルウェー	99,574
3	カタール	96,635
4	スイス	86,145
5	デンマーク	61,889
6	オーストラリア	61,137
7	スウェーデン	59,727
8	シンガポール	55,568
9	米国	54,980
10	オーストリア	52,216
25	日本	38,142
51	ロシア	14,645
63	ブラジル	11,080
65	メキシコ	10,767
67	トルコ	9,920
82	中国	7,333
88	南アフリカ	6,595
118	インドネシア	3,417
141	インド	1,584

出所:面積はWorld Bank, World Development Indicator、人口はU.S. Census Bureau, International Database、国内総生産はIMF, World Economic Outlook (Apr. 2014) のデータをもとにHSBC投信が作成

- 7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比で+7.3%と、2009年1-3月期以来の低水準になりましたが、市場予想の+7.2%を若干ながら上回りました。
- 10月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は50.4と、9月の50.2から僅かながら改善しました。景気判断の分岐点である50を上回るのは5ヶ月連続となります。
- 9月の消費者物価指数は前年同月比で+1.6%と、2010年1月以来の低い上昇率になりました。

実質GDP成長率(前年同期比)



HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



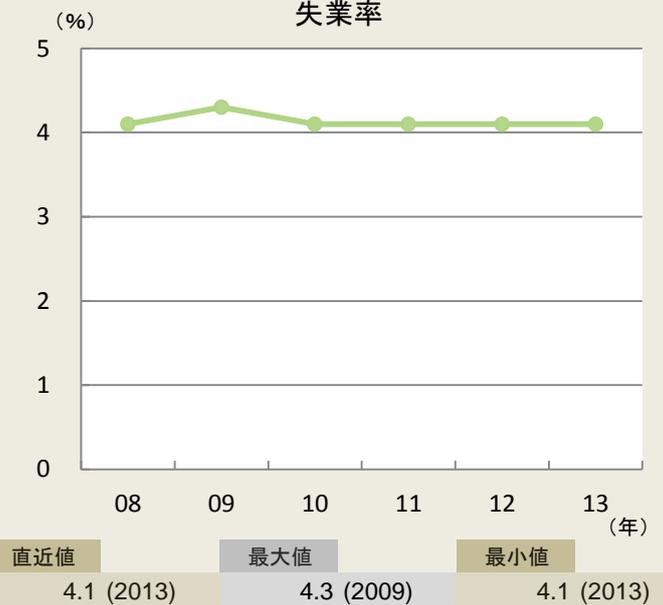
消費者物価指数(前年同月比)

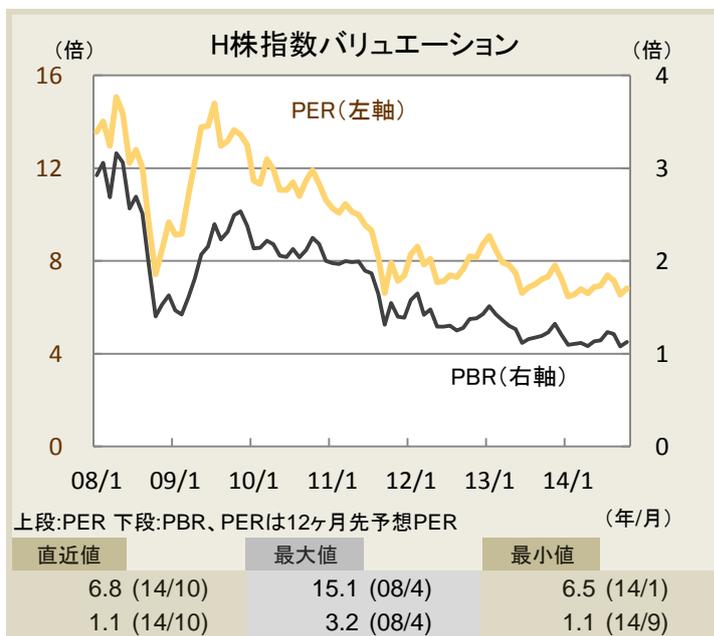
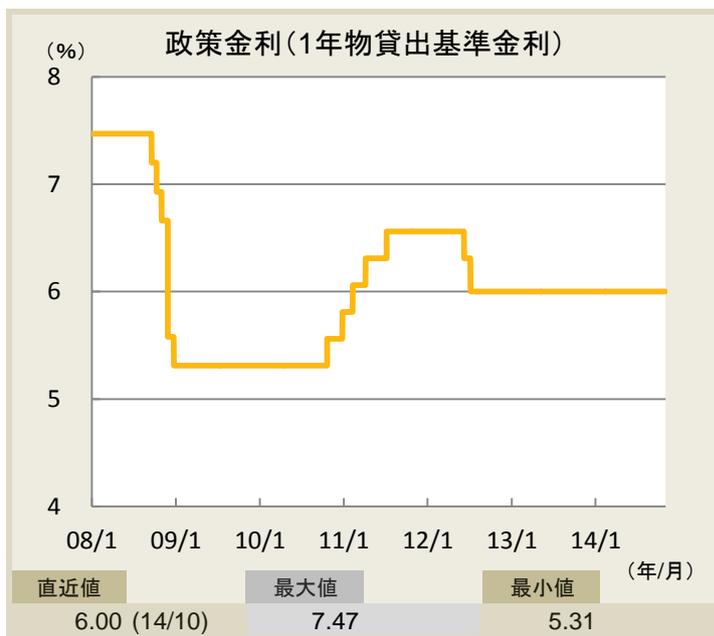


小売売上高(前年同月比)

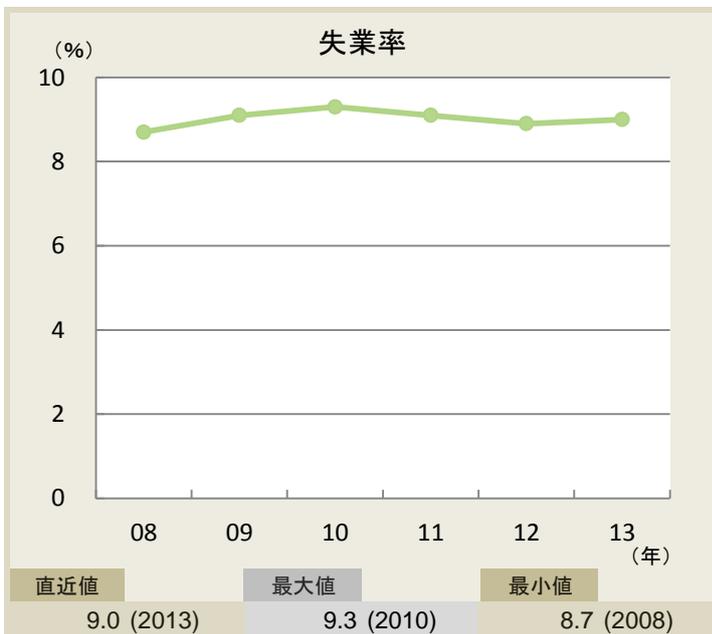
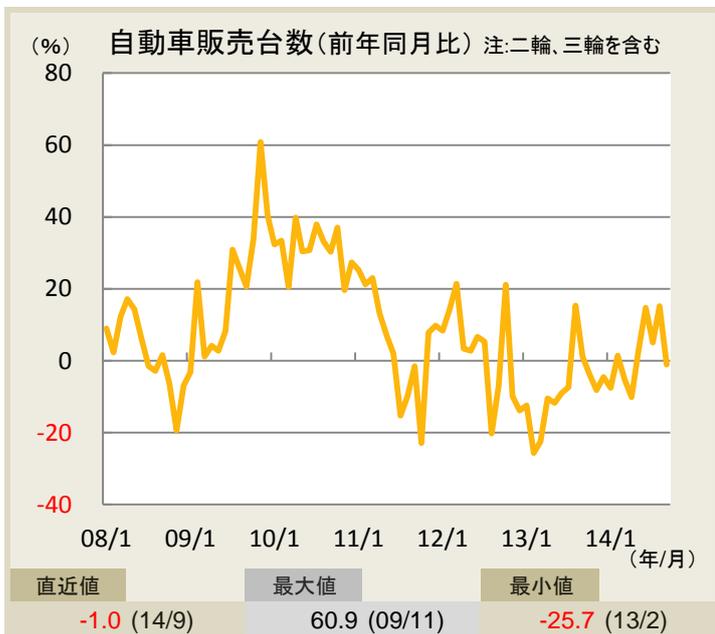
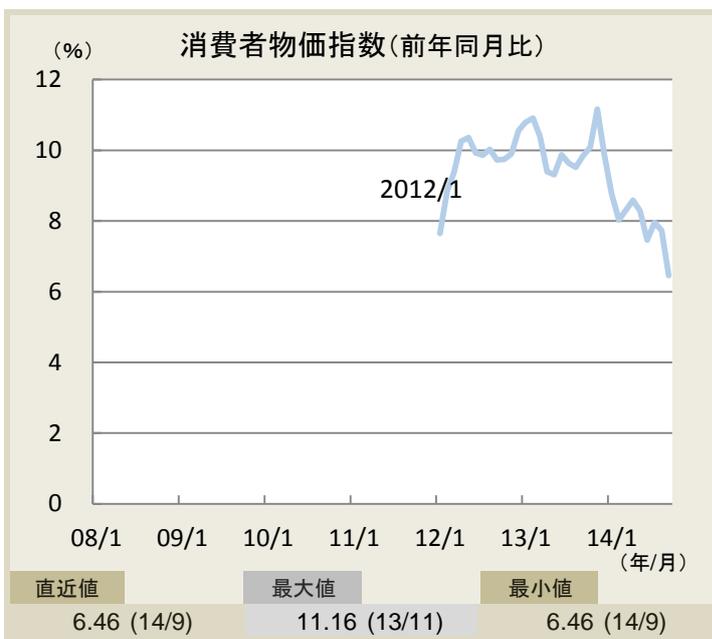
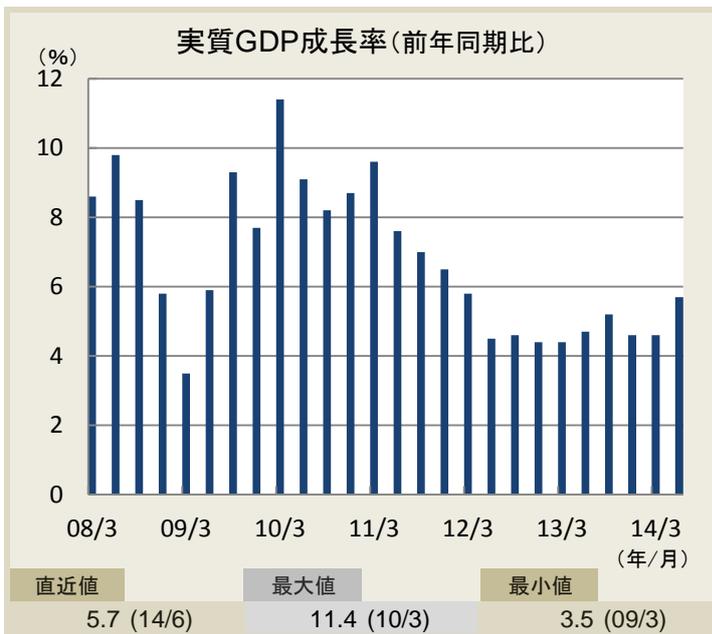


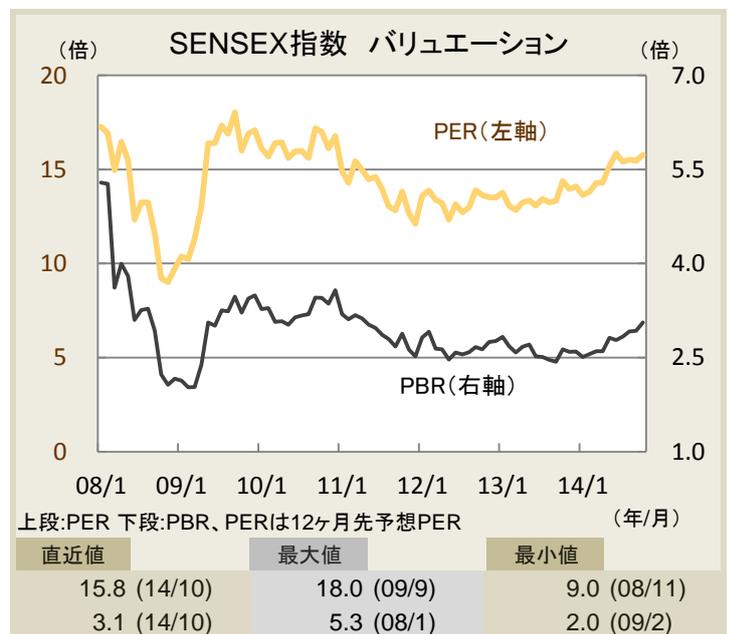
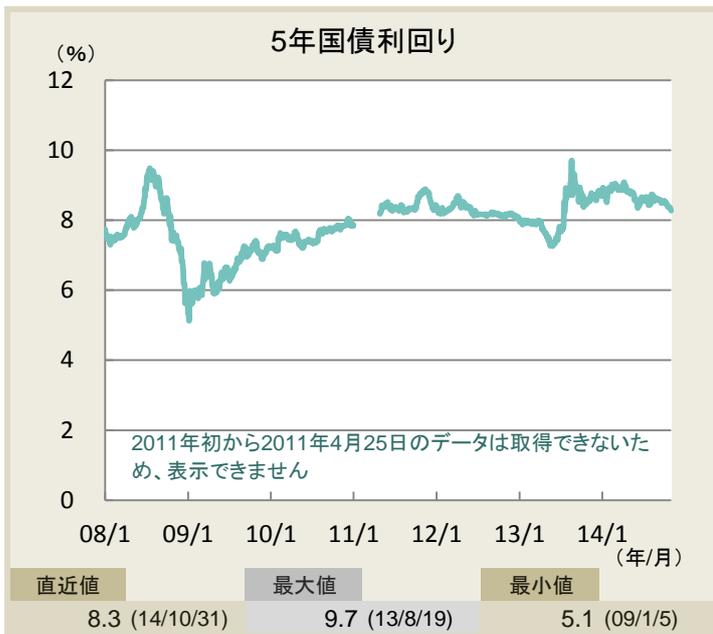
失業率





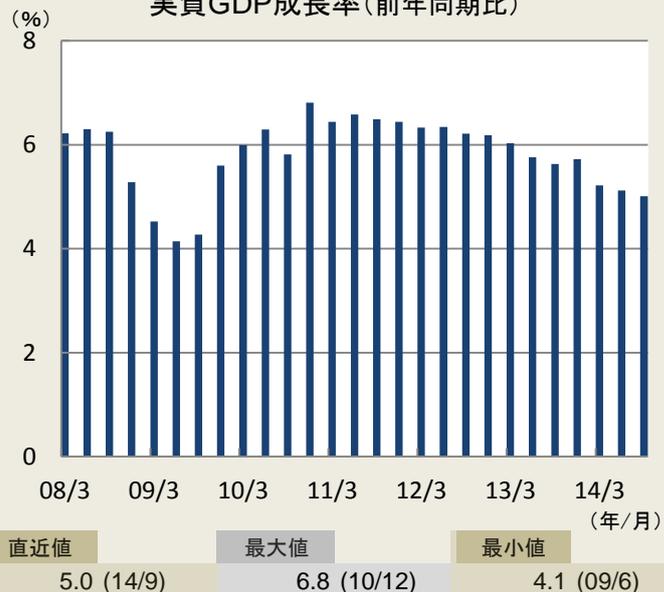
- 9月の消費者物価指数は前年同月比+6.5%となり、8月の+7.7%から低下しました。インフレ指標は改善傾向にあり、9月は特に野菜価格の上昇率が低下しています。
- 9月の自動車販売台数は前年同月比-1.0%となり、8月の+15.2%からマイナスに転じました。
- 9月の貿易収支赤字は142.5億米ドルとなり、8月の108.4億米ドルから拡大しました。輸入の増加が貿易赤字を拡大させています。



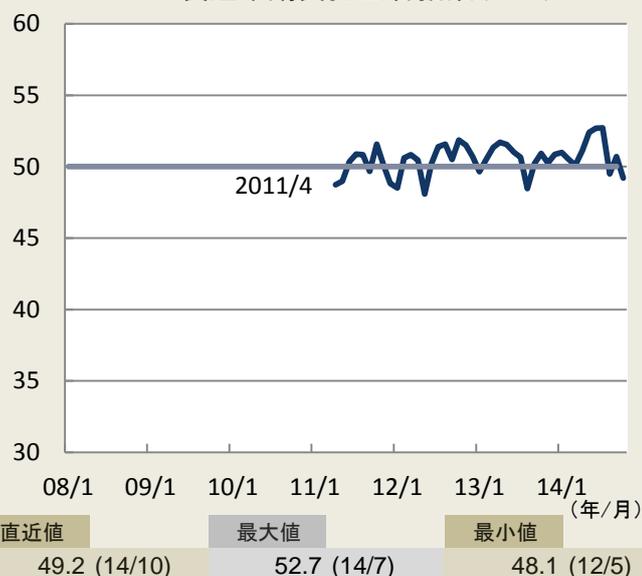


- 10月の消費者物価指数は食料価格の値上がりなどから前年同月比+4.8%と9月の+4.5%から上昇しました。
- 9月の貿易収支は2ヶ月連続して赤字となり、赤字額は2億7,030万米ドルでした。
- 中央銀行は10月7日の金融政策決定会合で、2013年6月以降、合計1.75%の利上げ効果を見極めるため、市場の予想通り、政策金利を7.5%に据え置きました。

実質GDP成長率(前年同期比)



HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



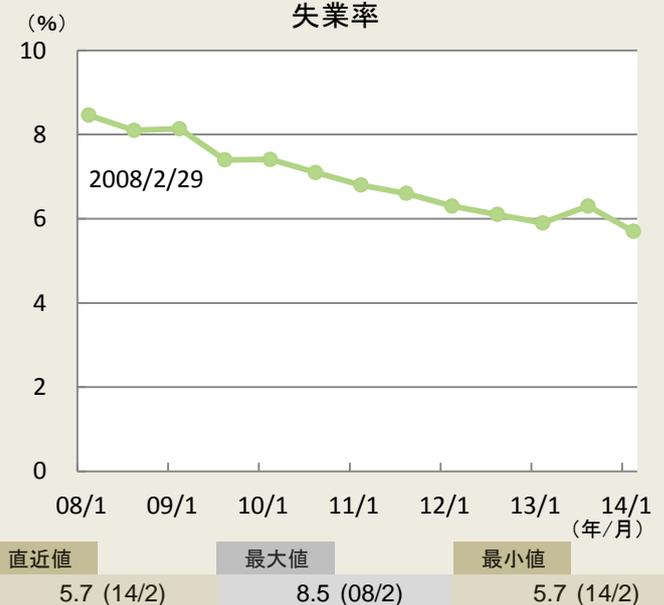
消費者物価指数(前年同月比)

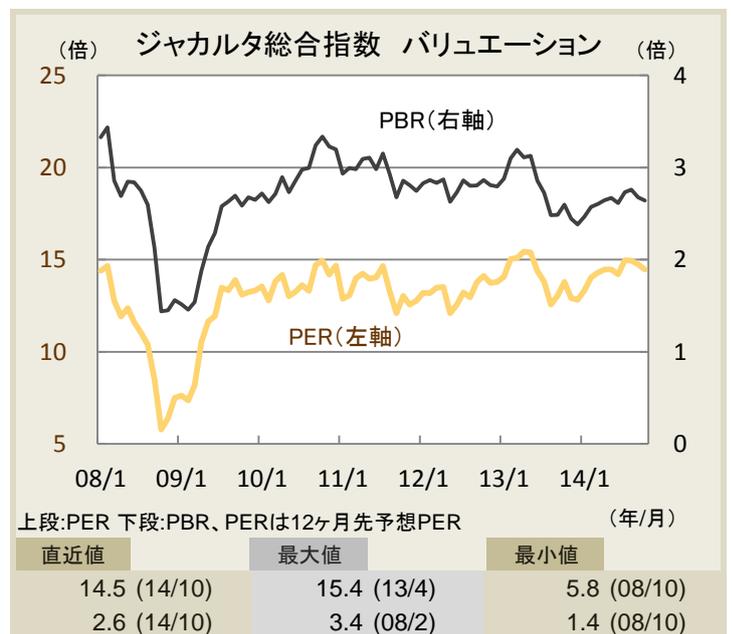
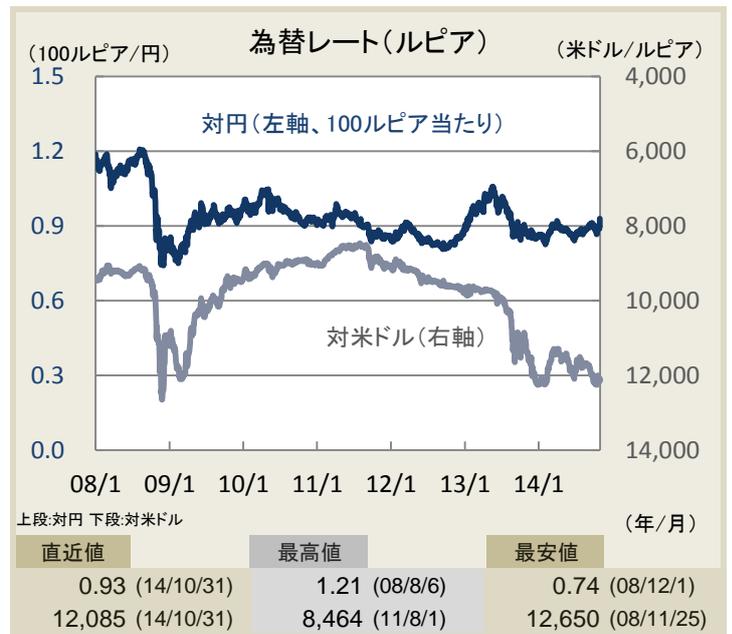


小売売上高(前年同月比)



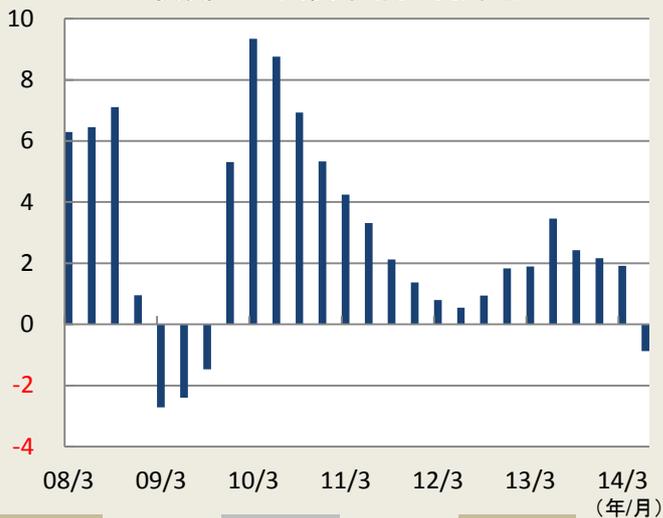
失業率





- 8月の小売売上高は前年同月比-1.1%となり7月の-0.9%からマイナス幅がやや拡大しました。
- 9月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年同月比+6.8%となり、8月の+6.5%から上昇率が高まり、市場予想の+6.7%を上回りました。
- 中央銀行は、10月28日・29日の金融政策委員会で、市場の据え置き予想に反し、政策金利を0.25%引き上げ11.25%としました。政策当局はインフレ抑制に向けた強い姿勢を示しています。

実質GDP成長率(前年同期比)



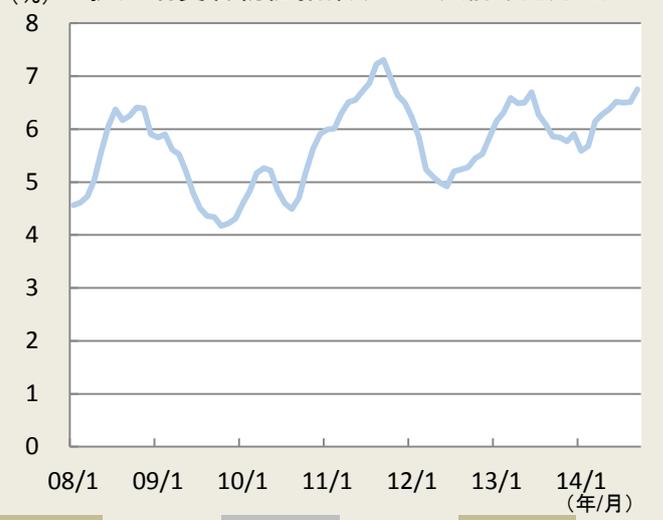
直近値	最大値	最小値
-0.9 (14/6)	9.3 (10/3)	-2.7 (09/3)

HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



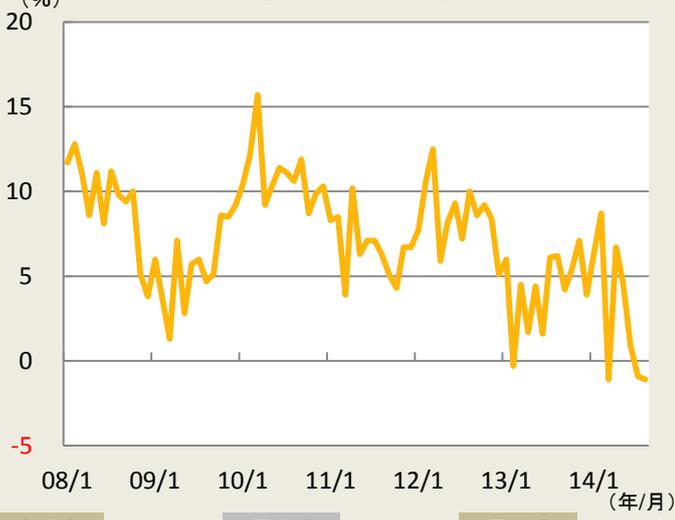
直近値	最大値	最小値
49.1 (14/10)	57.8 (10/1)	38.1 (09/1)

拡大消費者物価指数(IPCA)(前年同月比)



直近値	最大値	最小値
6.75 (14/9)	7.31 (11/9)	4.17 (09/10)

小売売上高(前年同月比)

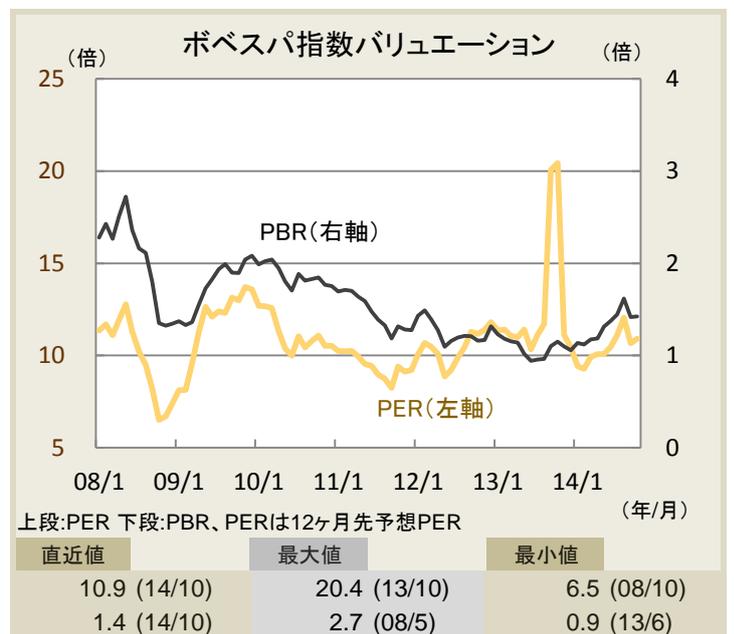
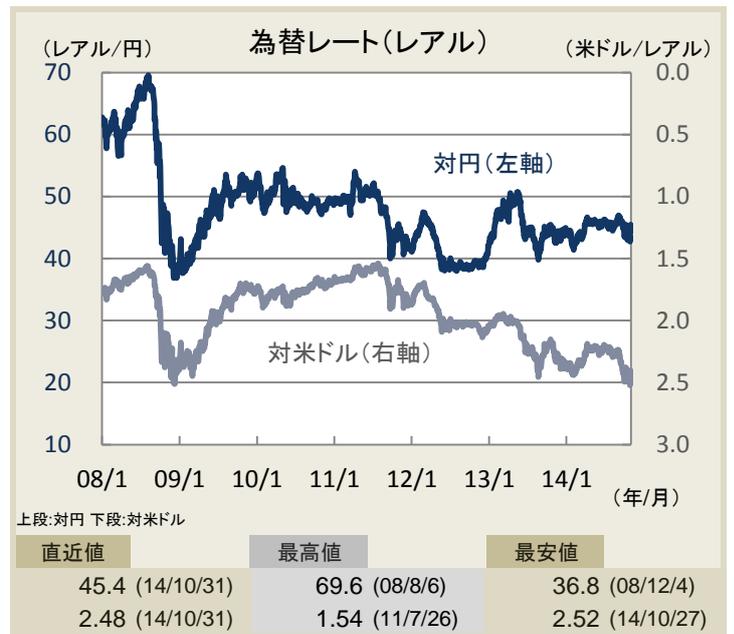
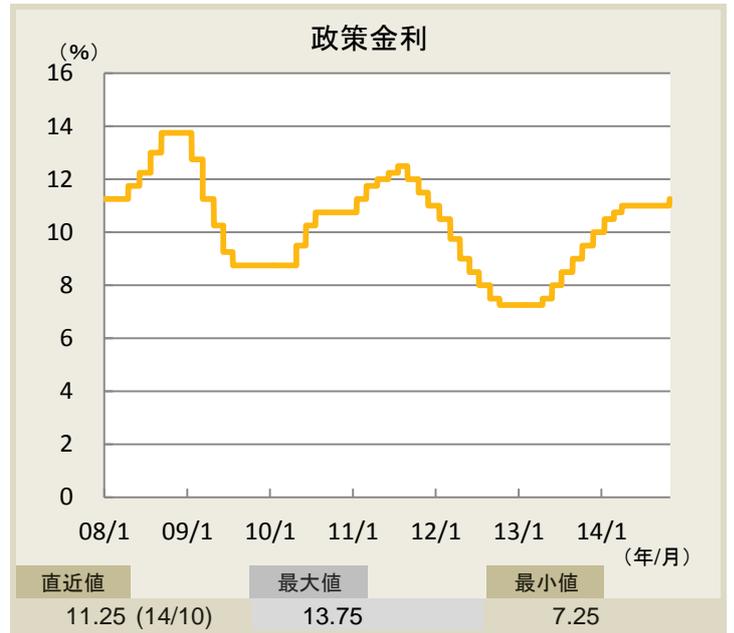
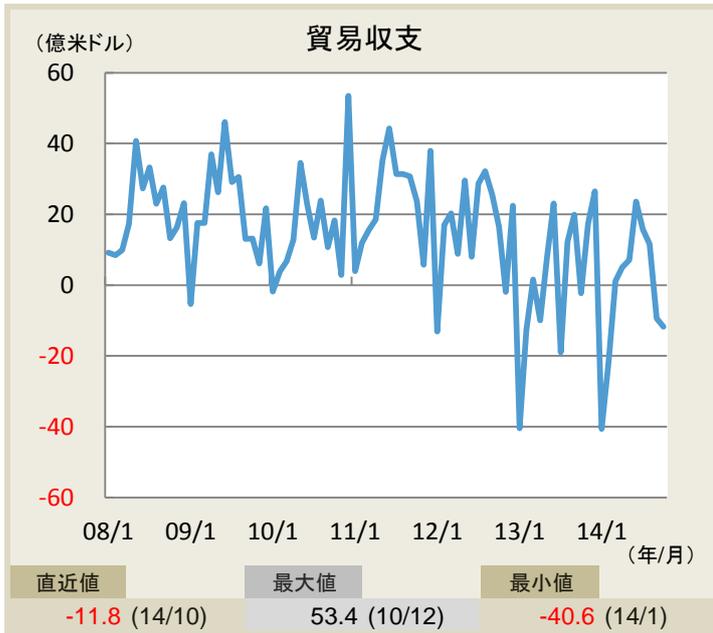


直近値	最大値	最小値
-1.1 (14/8)	15.7 (10/3)	-1.1 (14/8)

失業率



直近値	最大値	最小値
4.9 (14/9)	9.0 (09/3)	4.3 (13/12)



- 9月の消費者物価指数は前年同月比で、8月および市場予想と同じ+4.2%でした。
- 8月の小売売上高は前年同月比で+4.4%と、市場予想の+2.7%を大きく上回り、2年振りの高い伸び率になりました。
- 中央銀行は10月31日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を過去最低の3.0%に据え置き、インフレは来年には中央銀行の目標水準である3%に近づいていくとの見通しを示しました。

実質GDP成長率(前年同期比)



HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



消費者物価指数(前年同月比)

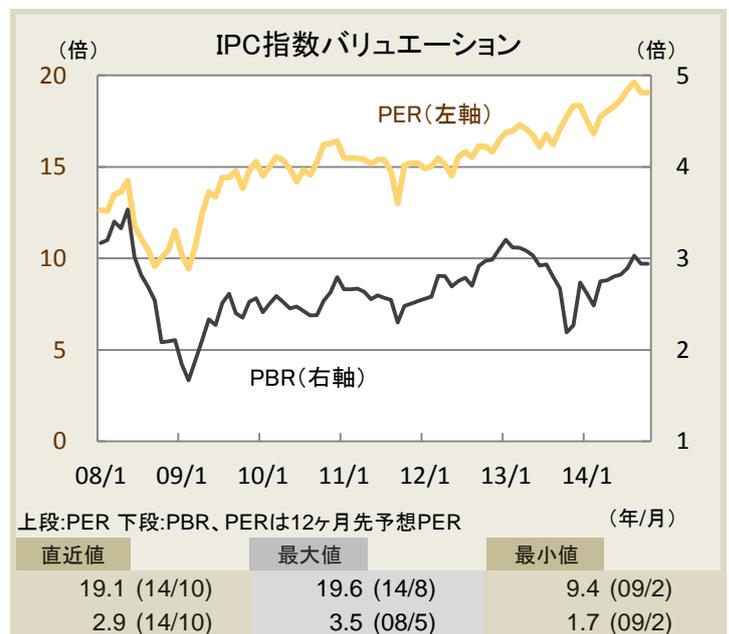
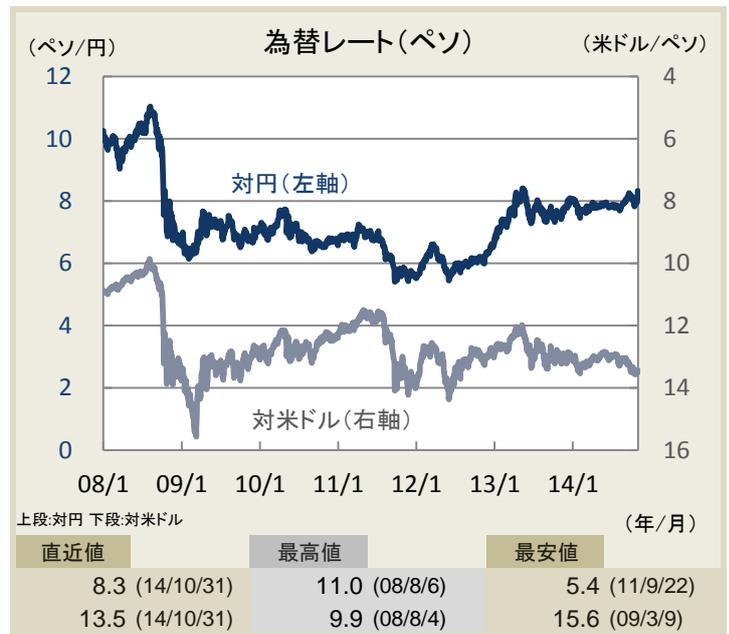
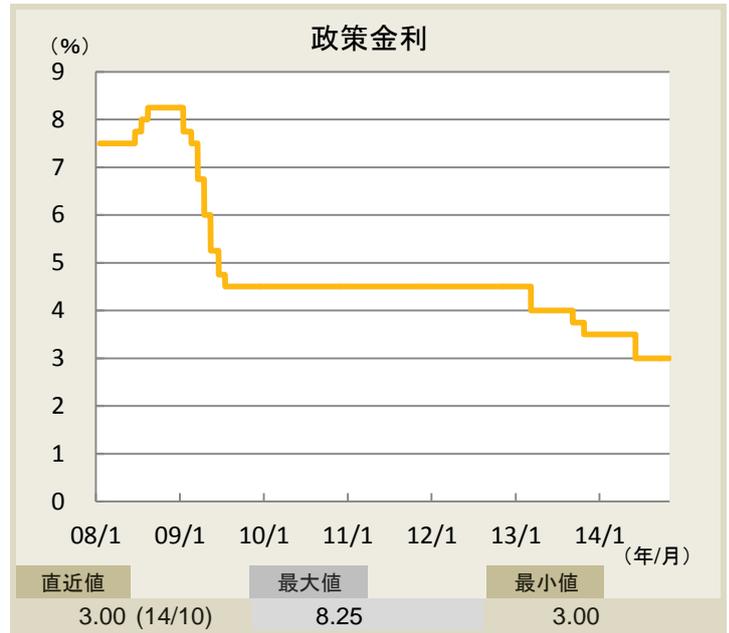
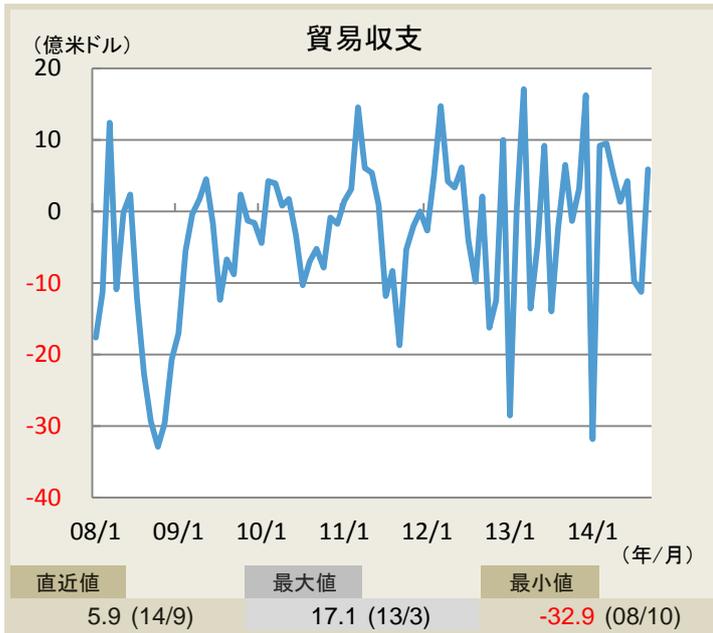


小売売上高(前年同月比)

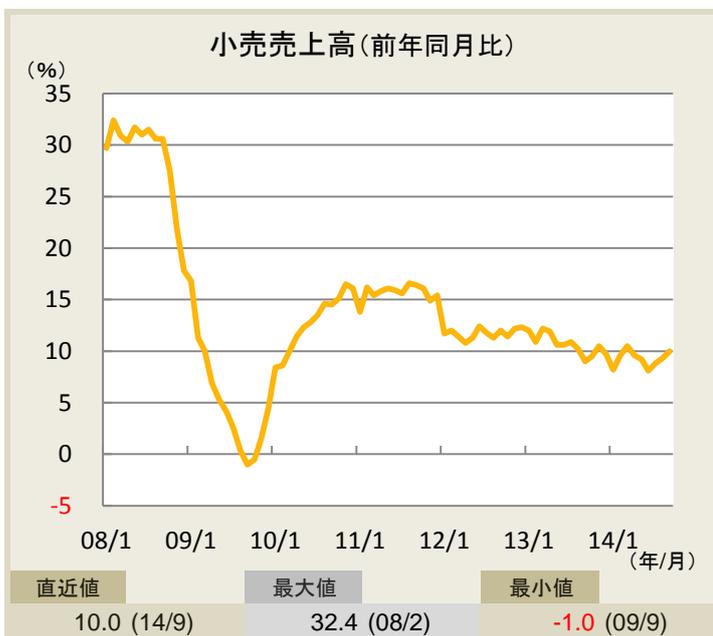
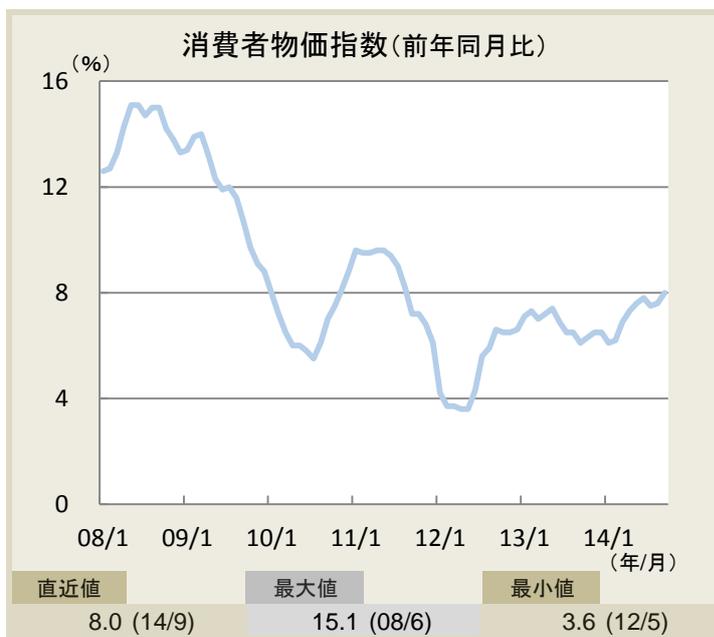


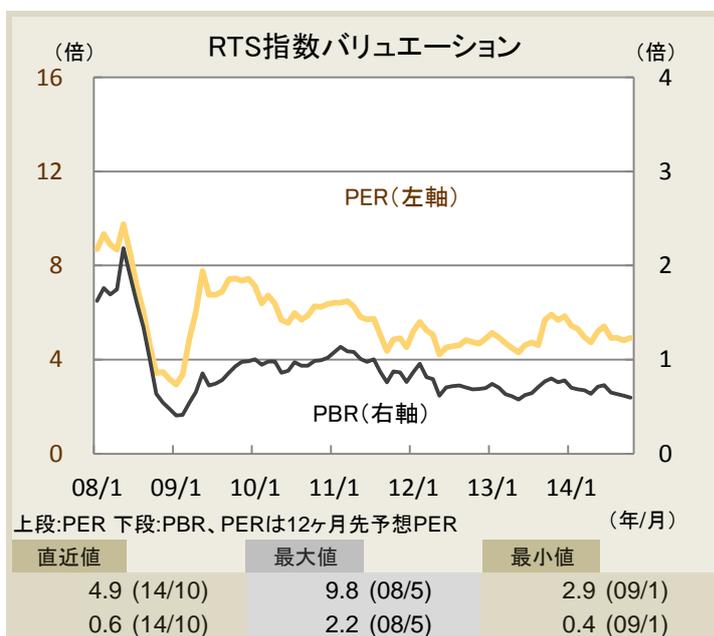
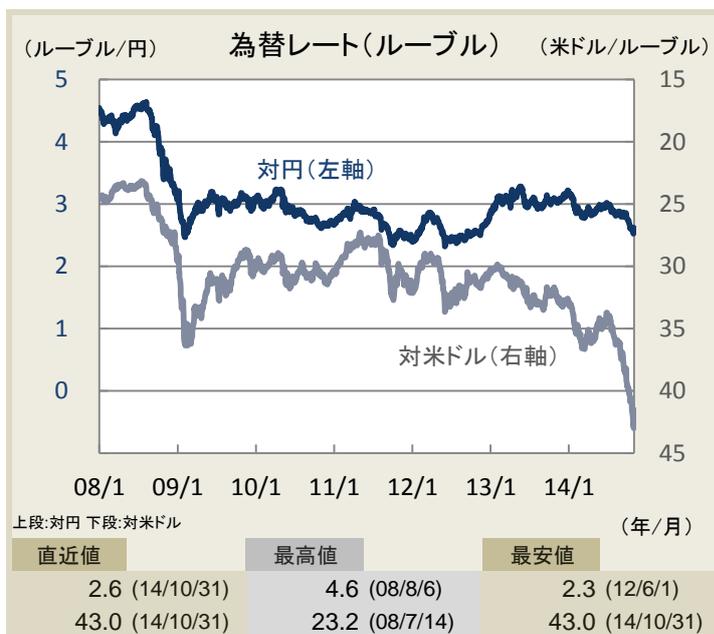
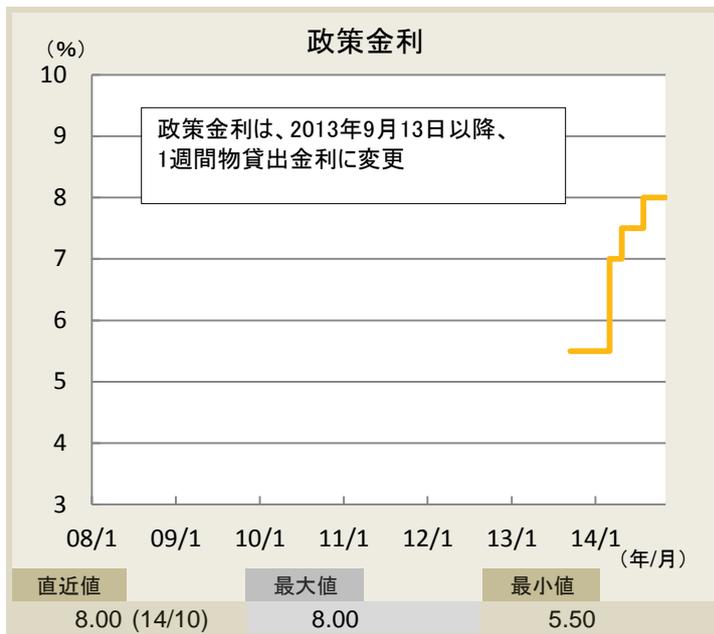
失業率





- 9月の消費者物価指数は前年同月比+8.0%と8月の+7.6%から上昇しました。ロシア政府は、8月6日、ウクライナ情勢を巡る米欧の対ロシア制裁の対抗措置として、米欧からの農産物や食品の輸入禁止を発表しており、この影響が食料品価格上昇となって表れています。
- 9月の失業率は4.9%と8月の4.8%から上昇しました。しかし、失業率は同国にとり比較的低水準にとどまっています。
- 中央銀行は10月31日の金融政策決定会合で、通貨安を背景としたインフレ率の上昇に歯止めをかけるため、政策金利を8.0%から9.5%に大幅に引き上げ、実施を11月5日からとしました。





- 10月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は51.5と、7ヶ月振りの高水準になりました。景気判断の分岐点である50を上回るのは3ヶ月連続となります。
- 7月の失業率は9.8%と、市場予想の9.3%を上回り、5ヶ月振りの高水準になりました。
- 中央銀行は、10月23日に開催した金融政策決定会合で、政策金利を市場の予想通り8.25%に据え置きました。声明文では、インフレ期待が大きく改善するまで引き締め気味の金融政策を継続するという前回の文言を維持しつつ、原油価格の低下が来年の物価上昇率を抑える可能性に言及しました。

実質GDP成長率(前年同期比)



HSBC製造業購買担当者指数(PMI)



消費者物価指数(前年同月比)

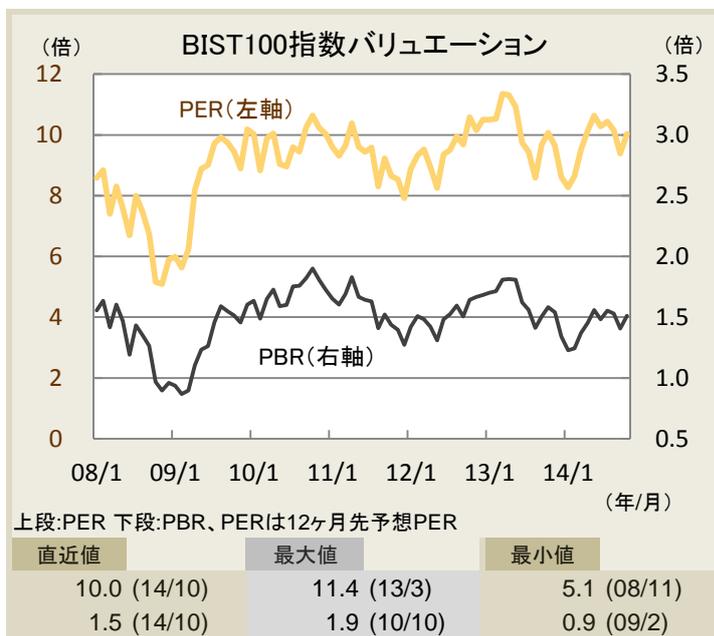
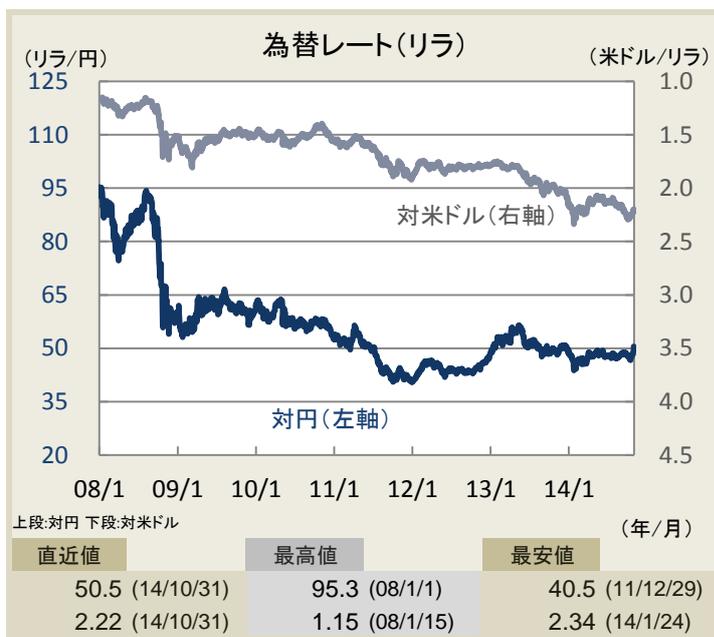


消費者信頼感指数



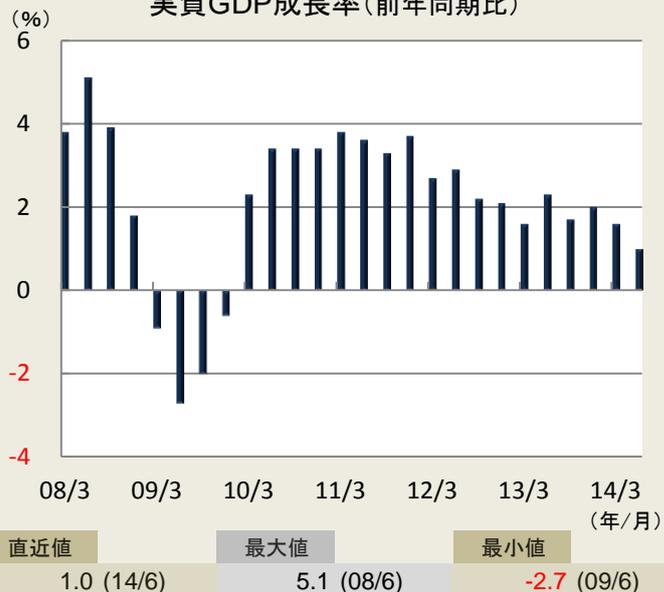
失業率





- 9月の消費者物価指数は前年同月比で+5.9%と、8月の+6.4%から低下し、6ヶ月振りに中央銀行の目標レンジ(3~6%)の範囲内に収まりました。
- 8月の実質小売売上高は前年同月比で+2.1%と、7月の+2.4%から若干低下しましたが、市場予想の+1.8%を上回りました。
- 7-9月期の失業率は25.4%と、4-6月期の25.5%から僅かながら改善し、市場予想の25.6%を下回りました。

実質GDP成長率(前年同期比)



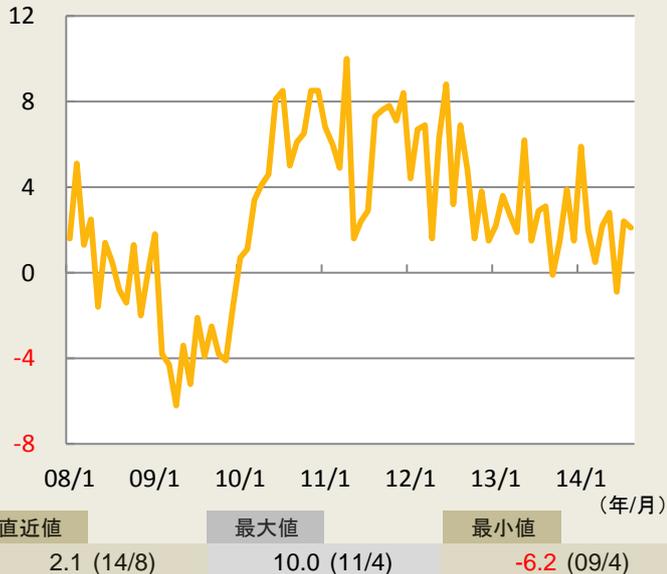
HSBC購買担当者指数 (PMI)



消費者物価指数(前年同月比)

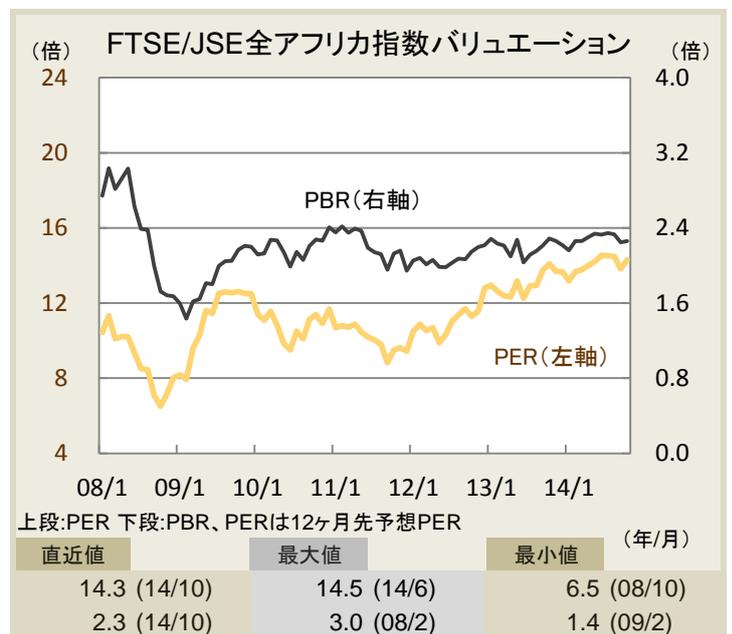
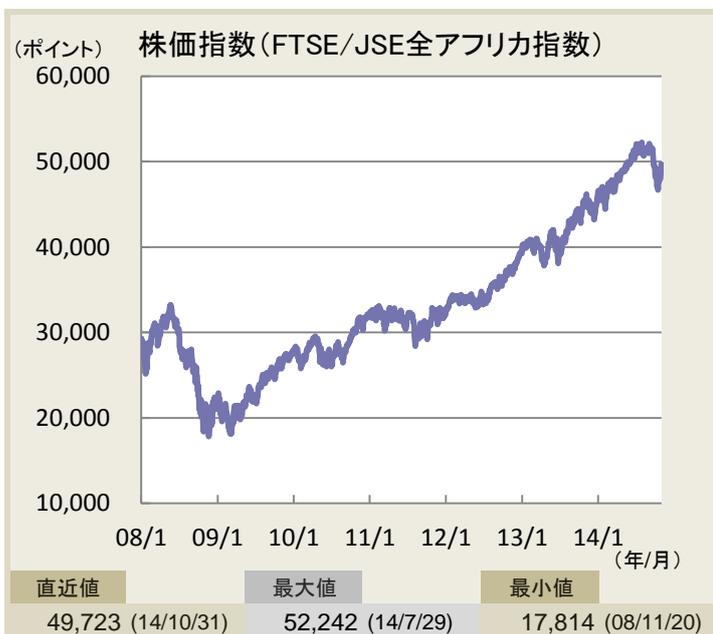
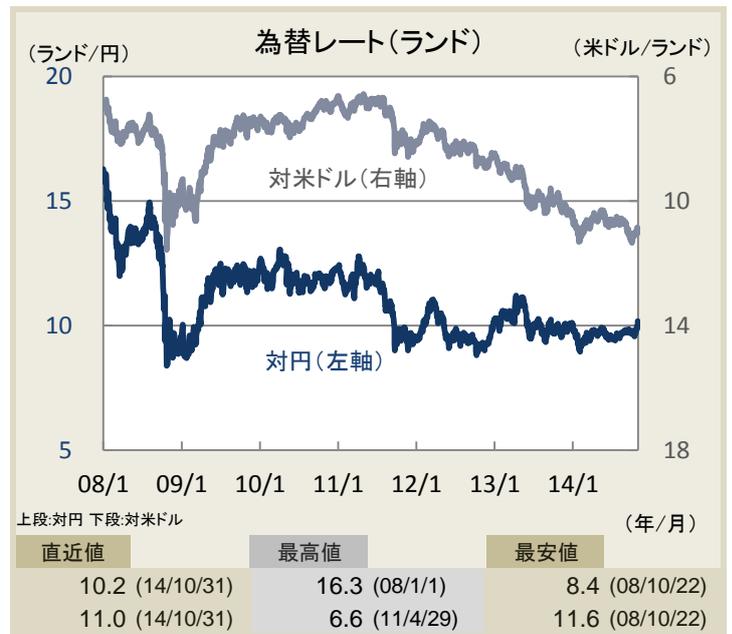
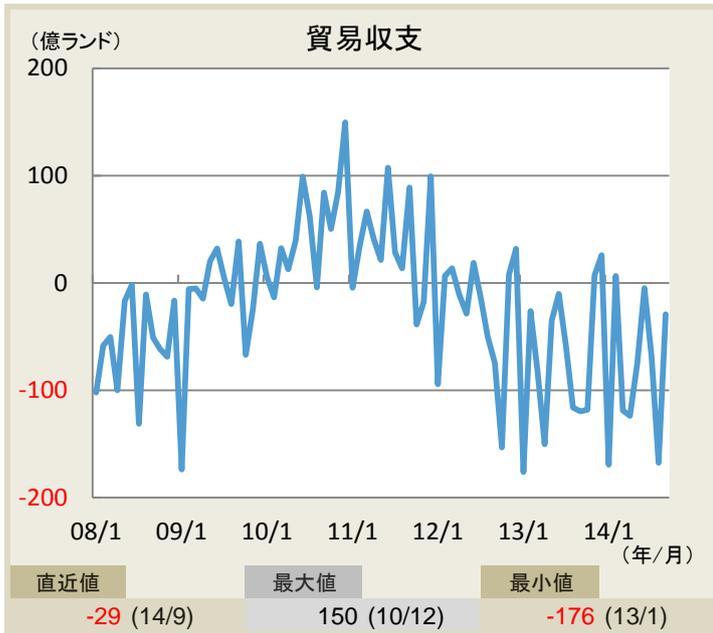


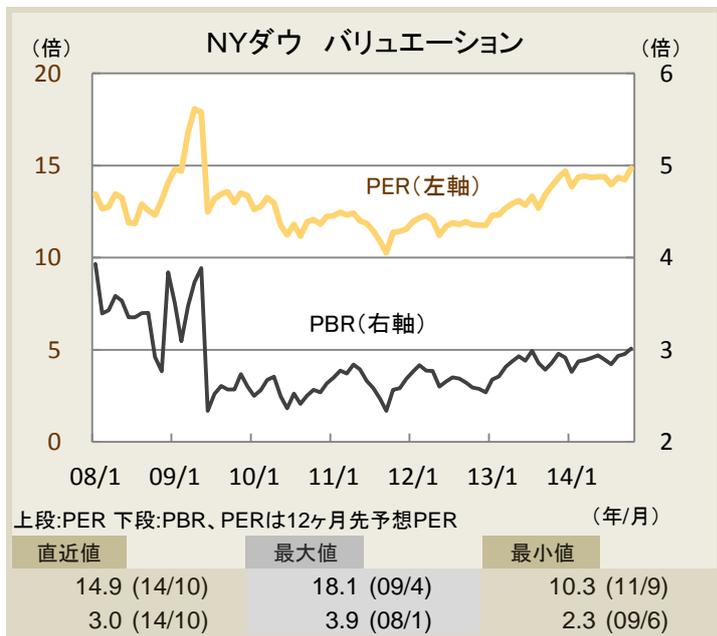
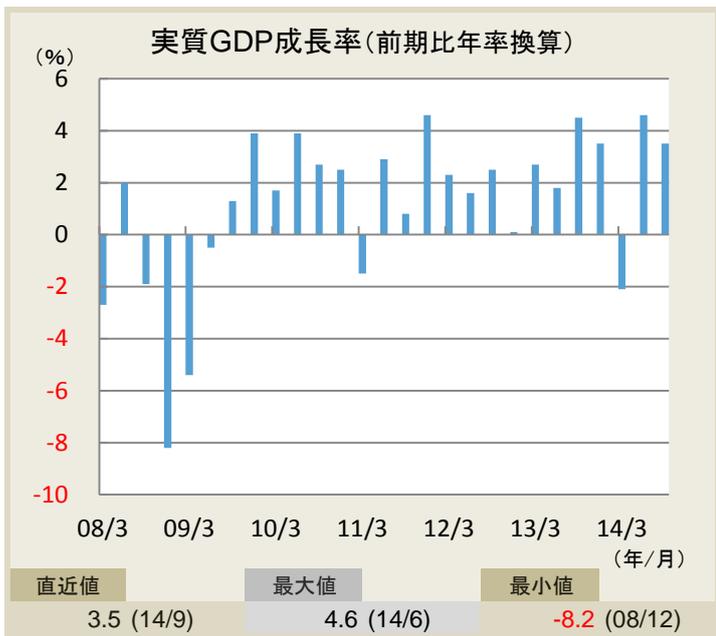
実質小売売上高(前年同月比)

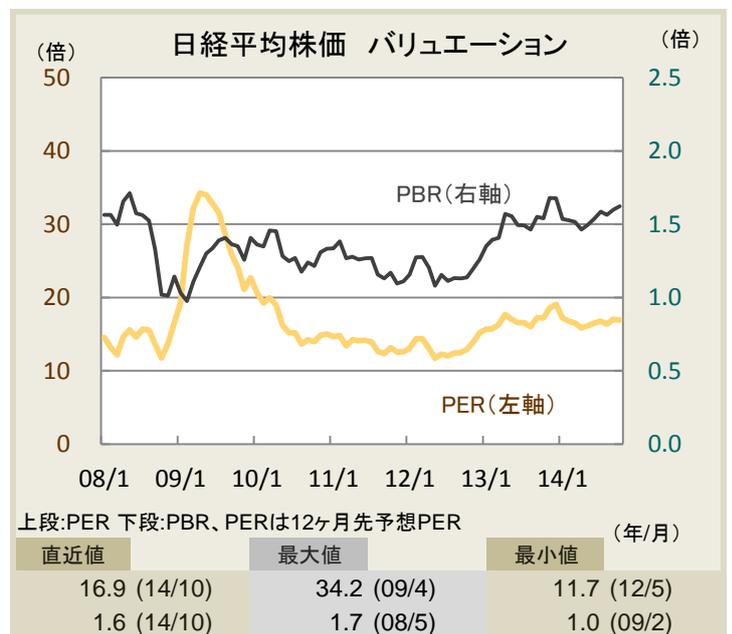
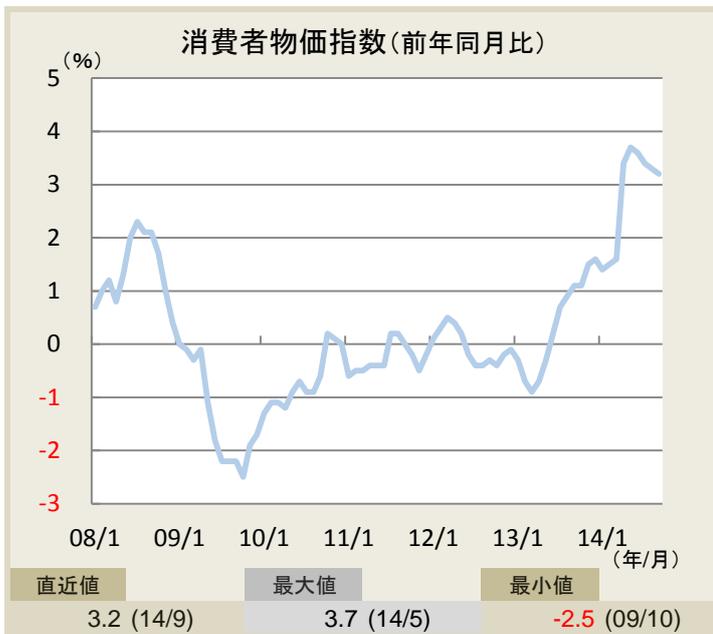
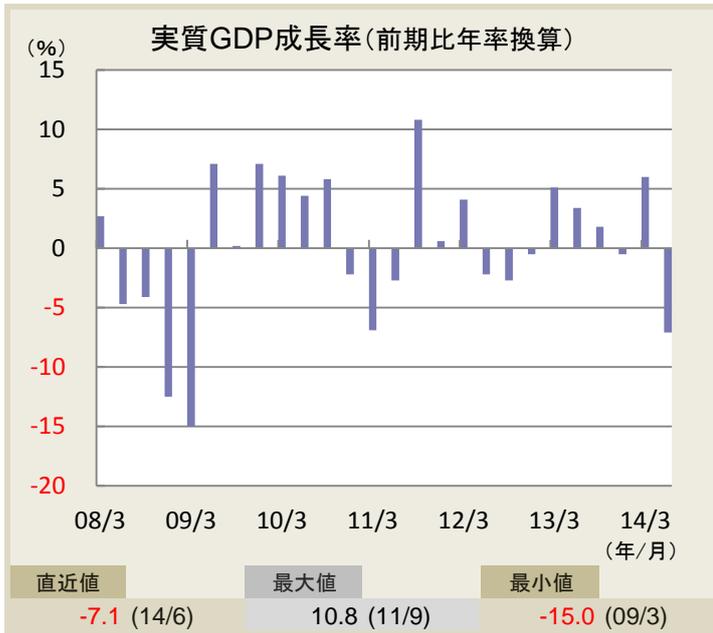


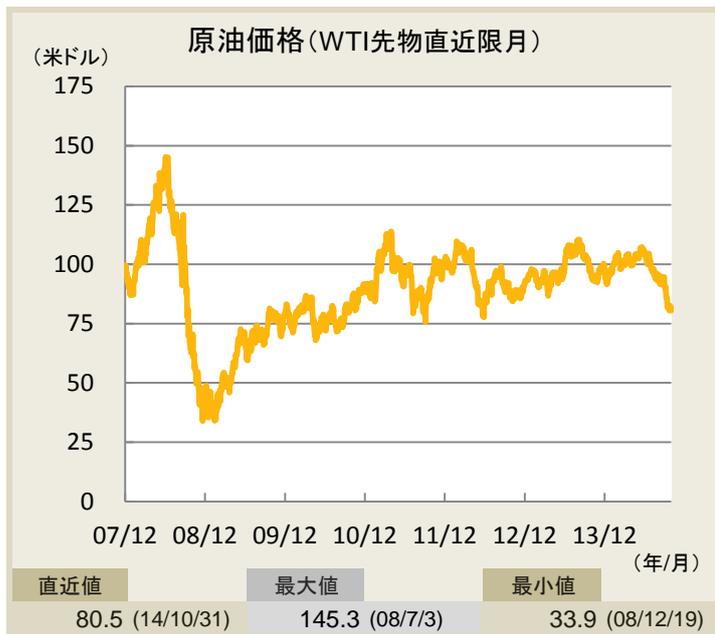
失業率











月間イベントスケジュール

日付	国・地域	イベント
11月4日	米国	米国議会中間選挙、州知事選挙(36州)
11月6日	欧州	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
11月10~11日	アジア・太平洋	APEC第22回首脳会議(北京)
11月13日	インドネシア	金融政策決定会合
11月13~15日	G20	G20財務相会議 (オーストラリア・ブリスベン)
11月15~16日	G20	G20首脳会議(ブリスベン)
11月18~19日	日本	金融政策決定会合
11月18~20日	南アフリカ	金融政策委員会
11月19日	欧州	欧州中央銀行(ECB)政策理事会
11月20日	トルコ	金融政策委員会

出所:ブルームバーグなど

ご参考

実質国内総生産成長率(前年同期比、米国および日本は前期比年率換算、%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
12年Q4	7.9	4.4	6.2	1.8	3.4	2.0	1.3	2.1	0.1	-0.5
13年Q1	7.7	4.4	6.0	1.9	0.6	0.8	3.1	1.6	2.7	5.1
13年Q2	7.5	4.7	5.8	3.5	1.6	1.0	4.6	2.3	1.8	3.4
13年Q3	7.8	5.2	5.6	2.4	1.4	1.3	4.2	1.7	4.5	1.8
13年Q4	7.7	4.6	5.7	2.2	0.7	2.0	4.5	2.0	3.5	-0.5
14年Q1	7.4	4.6	5.2	1.9	1.9	0.9	4.7	1.6	-2.1	6.0
14年Q2	7.5	5.7	5.1	-0.9	1.6	0.8	2.1	1.0	4.6	-7.1
14年Q3	7.3		5.0						3.5	

注：「Q」は四半期、暦年ベース

小売売上高(前年同月比、%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
14年2月		N/A	18.8	8.7	-1.7	9.6	N/A	2.0	1.6	3.6
14年3月	12.2		16.9	-1.1	1.7	10.5		0.5	4.1	11.0
14年4月	11.9		15.9	6.7	-0.4	9.6		2.2	4.7	-4.3
14年5月	12.5		14.8	4.6	0.5	9.2		2.8	4.6	-0.4
14年6月	12.4		8.7	0.9	3.8	8.1		-0.9	4.4	-0.6
14年7月	12.2		18.6	-0.9	1.2	8.8		2.4	4.1	0.6
14年8月	11.9		3.6	-1.1	4.4	9.3		2.1	5.0	1.2
14年9月	11.6					10.0			4.3	2.3

注：中国は1・2月は単月としての数値無し

消費者物価指数(前年同月比、%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
14年3月	2.4	8.3	7.3	6.2	3.8	6.9	8.4	6.0	1.5	1.6
14年4月	1.8	8.6	7.3	6.3	3.5	7.3	9.4	6.1	2.0	3.4
14年5月	2.5	8.3	7.3	6.4	3.5	7.6	9.7	6.6	2.1	3.7
14年6月	2.3	7.5	6.7	6.5	3.8	7.8	9.2	6.6	2.1	3.6
14年7月	2.3	8.0	4.5	6.5	4.1	7.5	9.3	6.3	2.0	3.4
14年8月	2.0	7.7	4.0	6.5	4.2	7.6	9.5	6.4	1.7	3.3
14年9月	1.6	6.5	4.5	6.8	4.2	8.0	8.9	5.9	1.7	3.2
14年10月			4.8				9.0			

注：ブラジルは拡大消費者物価指数

失業率(%)

	中国	インド	インドネシア	ブラジル	メキシコ	ロシア	トルコ	南アフリカ	米国	日本
14年2月			5.7	5.1	4.7	5.6	10.2		6.7	3.6
14年3月				5.0	4.8	5.4	9.7	24.1	6.7	3.6
14年4月				4.9	4.8	5.3	9.0		6.3	3.6
14年5月				4.9	4.9	4.9	8.8		6.3	3.5
14年6月				4.8	4.8	4.9	9.1	24.1	6.1	3.7
14年7月				4.9	5.5	4.9	9.8		6.2	3.8
14年8月				5.0	5.2	4.8			6.1	3.5
14年9月				4.9	5.1	4.9		24.1	5.9	3.6

注：中国・インドは年一度、インドネシアは半年に一度、南アフリカは3ヶ月に一度の発表

当資料に関する留意点

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

投資信託に関する留意点

投資信託に係わるリスクについて

- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金、金融債、保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

- 購入時に直接ご負担頂く費用……………購入時手数料 上限3.78%(税込)
 - 換金時に直接ご負担頂く費用……………信託財産留保額 上限0.5%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用……………運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
 - その他費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。交付目論見書、契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)等でご確認ください。
- * 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



www.assetmanagement.hsbc.com/jp